

クリタ株主通信

株主の皆様へ

2015年3月期 2014.4.1 ~ 2015.3.31

【目次】

トップインタビュー	1
特集 新中期経営計画「CK-17」	3
2015年3月期 決算ハイライト	5
2015年3月期 セグメント別ハイライト	7
世界に広がるクリタ	8
あなたとつながるクリタ	9
2015年3月期の主な活動	11
会社情報・株式情報	13
クリタからのご案内	14
株主インフォメーション	15

「勝つ」をテーマにした新中期経営計画「CK-17」を遂行し、収益力の向上をめざします。

近年、水と環境に関する課題解決は、グローバルな観点からも重要なテーマとなっています。このような状況下、水の新しい機能や価値を追求し、持続可能な社会の実現に取り組むことが、クリタグループに求められる使命であると考えています。

株主の皆様には、当社グループのグローバル展開にご賛同いただき、一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。



代表取締役社長

中井 稔之

Q1 | 2015年3月期の連結業績は、3期ぶりに増収増益を達成しました。この要因について聞かせてください。

当社グループを取り巻く市場環境については、国内のお客様の生産活動や設備投資の回復が遅れた一方、世界経済は総じて緩やかな成長となり、特に東アジア・東南アジアで水処理需要が伸長しました。

このような環境の中、水処理薬品事業は、国内ではお客様の工場操業度の回復遅れ等の影響により受注高・売上高ともにやや減少したものの、中国や東南アジア諸国を中心に新規のお客様の開拓が進んだことにより海外で増収となり、売上高は前期を上回りました。また、水処理装置事業は、海外の電子産業分野で水処理装置が伸長したことや、超純水供給事業およびメンテナンス・サービスの売上高の増加などにより、事業全体でも増収となりました。

利益についてはグループ全体で増収になったことに加え、水処理装置事業において原価管理の厳格化により追加

コストの発生防止に努めたことで原価率が改善し、大幅な増益となりました。

Q2 | 2015年3月期で終了した 中期経営計画「TA-14 (Take Action 2014)」 の総括および主な成果を挙げてください。

2013年3月期にスタートした「TA-14」計画は、業績面では目標に対して大幅な未達となり、当社グループの収益性および資本効率が悪化する結果となりました。原因としては、国内の景気回復について楽観的な見方をしていたこと、海外事業の拡大が一部の国の大型水処理装置案件に依存したものであったこと、余剰資金を十分に活用できなかったことなどが挙げられます。

その一方で、成果としては、独BK Giulini GmbHの水処理薬品事業など3事業の買収を行い、当社グループがグローバル事業の拡大を図る上で大きな足掛かりとなりました。また、初めて海外において現地資本の企業より超純水供給事業の受注を獲得したほか、「ドリームポリマー®」[K-ecoメンテナンスサービス]といった新商品の開発および新サービスを創出し、今後の成長に必要な基盤を構築しました。

Q3 | この4月より新たにスタートした 中期経営計画「CK-17 (Competitive Kurita 2017)」 で取り組む主な施策について教えてください。

2015年4月より、3カ年の新中期経営計画「CK-17」をスタートさせました。「勝てる人材・勝てるしくみ・勝てる商品」を基本テーマに据え、水処理のプロフェッショナル人材を育て、効率的な管理システムを構築し、他社の追随を許さない商品や技術の確立をめざします。お客様に、これまで以上に高い付加価値を提供すること

により、「TA-14」計画において築いた基盤をさらなる発展に結び付けてまいります。

このための重点施策として、買収した事業の、当社グループへの融合を迅速に進めると同時に新たな市場の開拓に取り組み、国内外の事業拡大のスピードアップを図ります。また、お客様のニーズや設備を深く理解し、当社グループ独自の、競争力のある商品やサービスを創出することで、強みが活かせる新たなビジネスモデルを構築します。さらに、そのような商品やサービスを効率的に提供するために、世界各地にある当社グループの製造・販売拠点の機能をこれまで以上に活用し、最適な拡販体制を整備します。いずれの施策においても、当社グループの特長である「水処理薬品」「水処理装置」「メンテナンス・サービス」の3つの機能を総合的に活かし、グループ一体となって収益力の向上に努めます。

Q4 | 株主還元方針と、 株主価値の向上策を聞かせてください。

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としており、当期も株主の皆様のご期待にお応えするため、期末配当を23円とし、中間配当金と合わせて年間で前期比2円増の1株当たり46円とさせていただきました。これにより、2005年3月期より11期連続の増配となりました。

また、経営環境に応じた機動的な資本政策を図る目的で、2015年2月9日から4月30日にかけて自己株式296万株（発行済株式総数の2.49%）の取得を行いました。今後も、業績の推移および事業への投資などを考慮しながら、資本効率の改善と株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

2015年6月

新中期経営計画「CK-17 (Competitive Kurita 2017)」

2015年4月、クリタは新たな3カ年（2016年3月期～2018年3月期）の中期経営計画「CK-17 (Competitive Kurita 2017)」をスタートさせました。「勝てる人材・勝てるしくみ・勝てる商品」を基本テーマに持続的成長をめざすクリタの取り組みについてお伝えします。

基本テーマは

「勝てる人材・勝てるしくみ・勝てる商品」

新中期経営計画では、基本テーマを「勝てる人材・勝てるしくみ・勝てる商品」と定め、「顧客に高い付加価値を提供するため、あらゆる仕事を基本から見直す」ことを基本方針に据え、2018年3月期の業績目標としては、売上高2,350億円、営業利益245億円をめざします。また海外売上高比率について、2015年3月期の20.6%から34.6%に高める目標としました。

持続的な成長に向けて「グループの総合力発揮」「海外事業の拡大」および「収益性の改善」を課題と捉えており、以下の重点施策をスピードを上げて取り組んでいきます。

業績目標

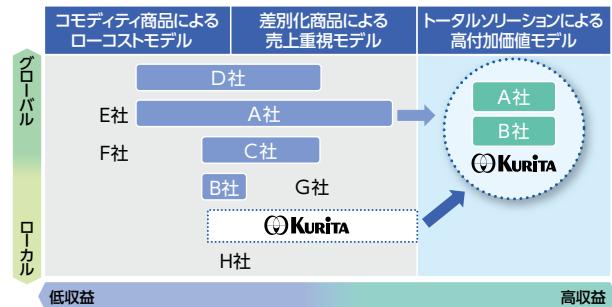
(億円)

	2015/3期 実績	2018/3期 計画	3年間 平均成長率
売上高	1,894	2,350	+7.5%
営業利益	194	245	+8.0%
営業利益率	10.3%	10.4%	—
海外売上高	391	813	+27.6%
海外売上高比率	20.6%	34.6%	—

1 新市場の開拓

海外事業の拡大に向け、経営資源を積極的に投入していきます。欧州において買収した事業の当社グループへの融合を進め、商品ラインナップとサービスを拡充してシナジー効果を発揮し、顧客ニーズへの対応力を強化することで、日本・欧州両市場における当社グループの確固たる地位を築くことをめざします。また、欧州にとどまることなく、北米における事業拡大の取り組みを進めていきます。

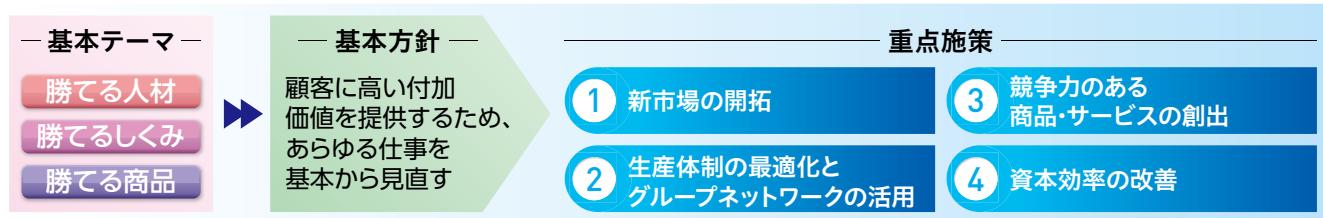
■「世界トップクラス」の水処理薬品企業へ



■ 水処理薬品事業の海外地域別売上高

(単位：億円)





2 生産体制の最適化とグループネットワークの活用

世界各地の拠点の機能・役割を見直し、体制を最適化することで収益性の改善に取り組みます。生産体制においては、海外事業会社におけるエンジニアリング・調達・施工管理機能を強化することで、原価低減を図ります。また、水処理装置の小型化・規格化を進め、顧客の求める品質とコスト両面のニーズに対応していきます。当社グループが保有する商品およびサービスを、グローバルネットワークを活用して拡販していきます。

■ 日本を含めた世界4極体制へ



3 競争力のある商品・サービスの創出

顧客のニーズを的確に把握し、独自性のある商品・サービスを提供していきます。当社グループの特長である「水

処理薬品」「水処理装置」「メンテナンス・サービス」の3つの機能を結集して、顧客のニーズに合致した総合的で競争力のある商品・サービスを創出し、顧客の課題解決に貢献することをめざします。当社独自のセンシング技術やデータ解析手法を積極的に活用し、他社との差別化を図っていきます。

■ 総合力発揮による独自のサービスの提供

ITを活用した提案活動

- K-ecoメンテナンスサービス
- S.sensing®

総合提案型ビジネス

- 既存顧客の他社装置を含めた工場全体のコストダウン
- 超純水供給事業の新市場への展開(新規国内電子顧客、海外電子顧客)

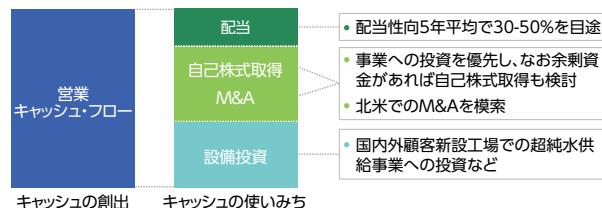
コスト競争力の強化

- 小型化・標準化水処理装置の開発と適用拡大

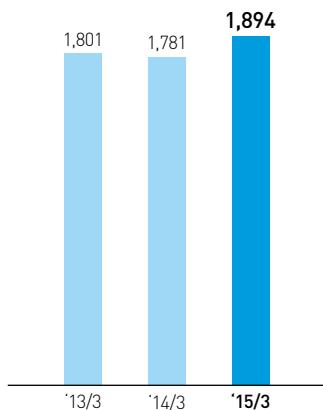
4 資本効率の改善

キャッシュの水準については、運転資金と予備的資金を確保した上で、余剰資金の抑制に努めます。また、ROEについては、株主資本コストを上回る水準の維持をめざします。

■ キャッシュの使いみち(計画)



売上高 (億円)

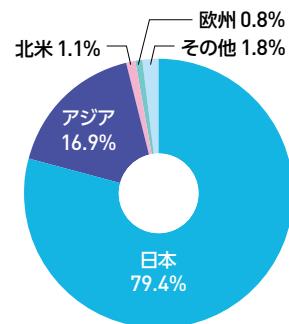


前期比 **113** 億円 UP

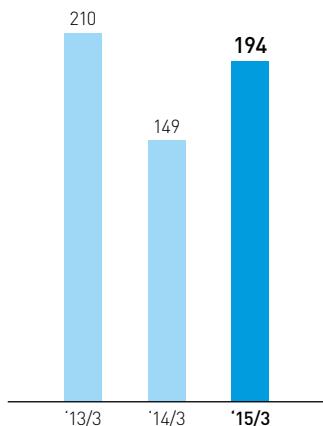
6.3% UP

国内売上高は、製造業の生産活動と設備投資が低調に推移する中、水処理薬品が減収となった一方、電力向けを中心に水処理装置が増収となり、メンテナンスも提案力強化の取り組みにより伸長し、全体で増収となりました。海外売上高も、水処理薬品が新規顧客開拓により伸長し、水処理装置も半導体・液晶分野向けで伸長した結果、増収となりました。

地域別売上高比率



営業利益 (億円)

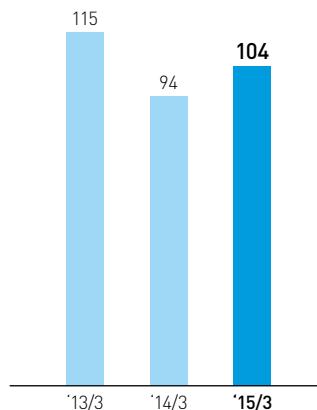


前期比 **45** 億円 UP

30.6% UP

増収の効果に加え、原価率が水処理薬品事業で悪化したものの水処理装置事業では改善し、販売費及び一般管理費も減少したことにより増益となりました。

当期純利益 (億円)

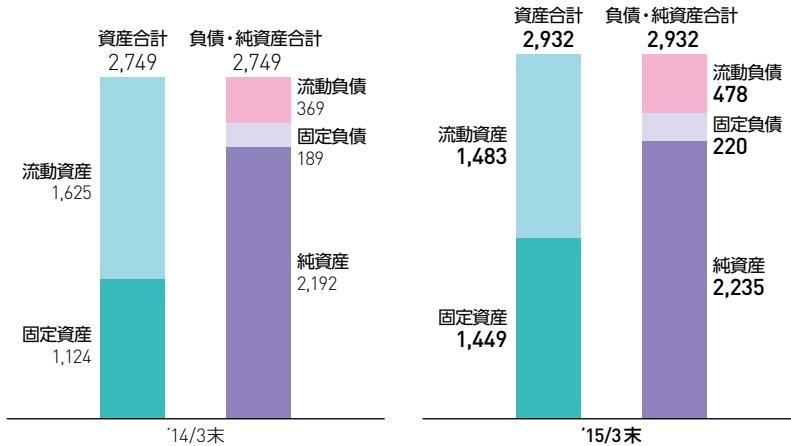


前期比 **11** 億円 UP

11.6% UP

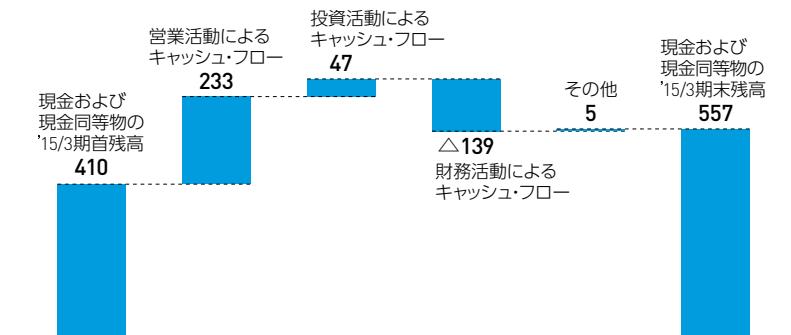
営業外費用に買収関連費用を計上したため営業外収支は悪化したものの、営業利益の増益により、当期純利益も増益となりました。

財政状態 (億円)



欧州薬品事業の買収や自己株式の市場買付により手元資金が減少しました。また、この買収によりのれんを計上するとともに技術関連資産を取得したことにより、無形固定資産が増加しました。また、投資有価証券が株価の上昇により増加し、投資その他の資産が増加しました。純資産の増加は、自己株式の取得により株主資本が減少した一方、包括利益累計額が増加したことによるものです。

連結キャッシュ・フロー (億円)



営業活動では、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより資金が増加しました。投資活動では、主に譲渡性預金の償還により資金を得た一方、超純水供給事業用設備など固定資産の取得や欧州事業買収に資金を使用しました。財務活動では、自己株式の取得による支出がありました。

詳細は当社ホームページでご確認ください。

URL <http://ir.kurita.co.jp/>

栗田工業 IR

検索

水処理薬品事業

売上高 600億円 (前期比 2.0%増)
営業利益 79億円 (同 1.0%減)

受注高・売上高については、国内では製造業の生産活動が一進一退で推移する中、紙・パルプ向けや鉄鋼向けのプロセス薬品が増加しましたが、主力のボイラ薬品、冷却水薬品が顧客の工場操業度の回復遅れ等の影響を受けて減少し、国内全体では受注高は減少、売上高は微減となりました。

一方、海外では、経済の拡大が続く中国や東南アジア諸国を中心に新規顧客の開拓が進み、受注高・売上高ともに大幅な増加となりました。

この結果、このセグメントの受注高は前期比0.1%減、売上高は同2.0%増となりました。

営業利益については、国内における収益性の高い主力商品の減収等により、売上原価率が上昇し、同1.0%減となりました。



水処理装置事業

売上高 1,294億円 (前期比 8.5%増)
営業利益 116億円 (同 66.7%増)



受注高・売上高については、国内では電子産業分野において、工場の新設・増設案件が限られたため減少しましたが、超純水供給事業、メンテナンス・サービスは、主要顧客の工場操業度の回復などにより増加しました。

一般産業分野については、水処理装置が顧客の設備投資回復の遅れにより減少しましたが、売上高は受注済み案件の工事進捗により増加しました。メンテナンス・サービス、電力向け水処理装置、土壌浄化は、受注高・売上高ともに増加しました。

海外では中国、台湾の電子産業向け大型案件を中心に受注高・売上高ともに増加となりました。

この結果、受注高は前期比6.9%増、売上高は同8.5%増となりました。

営業利益については、増収に加え、原価管理の厳格化による追加コスト発生防止に努めた結果、原価率が改善し同66.7%増の大幅な増益となりました。

セグメント別業績の推移

※金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

- 水処理薬品事業
- 水処理装置事業



欧州を中心に海外事業の基盤を強化し、 国際競争力をさらに高める 独BK Giulini GmbHの水処理薬品事業等を買収



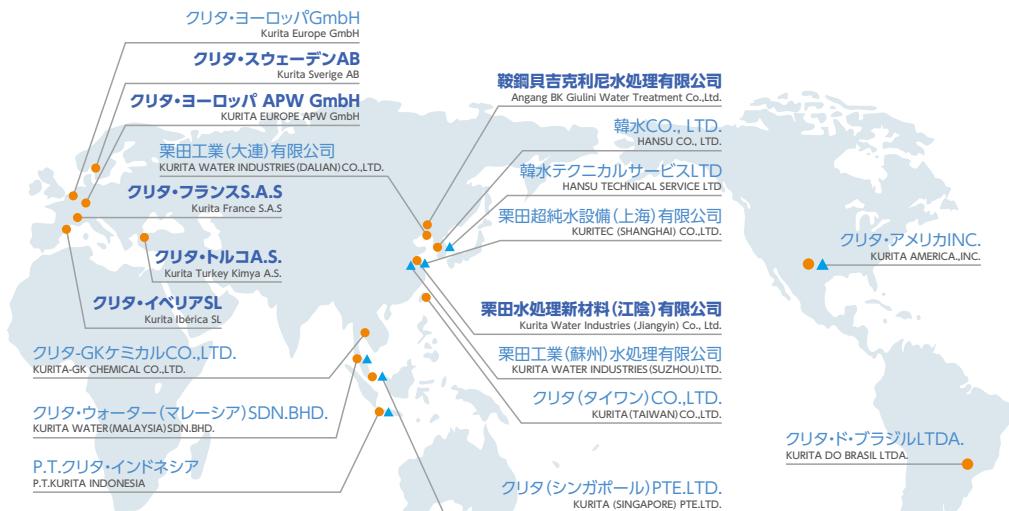
ドイツ・ライン川沿いに立地するBKG社の本社工場（青囲み部分）



欧州の優良企業からの信頼も厚いBKG社の社員

2015年1月、Israel Chemicals Limitedが保有するBK Giulini GmbH（以下、BKG社）およびその関係会社の水処理薬品事業・紙プロセス薬品事業・アルミナ化合物事業の買収を完了し、ドイツに本社を置く海外事業会社Kurita Europe APW GmbHを設立して、事業を開始しました。1823年創立のBKG社は、製薬・食品・水処理など産業向け特殊製品の開発により、欧州で強固な事業基盤・顧客基盤を確立しています。

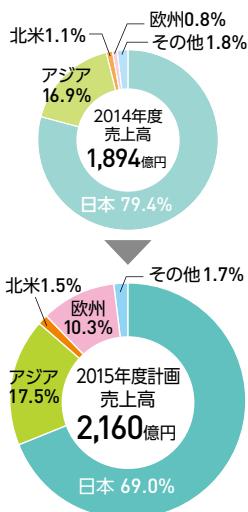
今回の買収により、当社グループが展開する日本・アジア地域の事業基盤に、欧州での幅広い顧客層が加わり、海外事業の一層の拡大を推進します。買収対象の3事業は当社グループにおける技術・商品ラインナップとの補完性も高く、それらの融合によって、新商品・新サービスの開発と提供をめざしていきます。



- 水処理薬品関連の事業会社
- ▲ 水処理装置関連の事業会社

※ 文字が、今回の買収により新たに加わった会社です。

地域別売上高比



買収事業も加わり、海外売上高比率は2014年度の20.6%から31.0%へ、欧州は0.8%から10.3%へと拡大の見込み

株主の皆様の身近な場所にある、クリタグループとの「つながり」に焦点を当てます。

クルマの塗装生産性を向上させ、 環境負荷も低減

水性塗料に対応した 水処理薬品

クルマの塗装ブースでは、塗装不良を防ぐため、クルマに付着しなかった余剰塗料をブース下部の水に捕集させます。この水に水処理薬品を添加することにより余剰塗料を分離・除去し、循環水として再利用しています。

クルマのボディ用塗料には、従来は有機溶剤が使われ、その成分には人体や環境に悪影響を及ぼすVOC（揮発性有機化合物）が含まれていました。現在では、環境負荷低減の観点から、有機溶剤に替わり、有害物質の少ない水性塗料が主流となっています。

しかしながら、水性塗料は水に溶けやすいという性質上、循環水中の塗料と水を分けるには高い分離効果を持つ水処理薬品が必要です。

クルマのボディを美しく仕上げる塗料。クリタは塗料の性質に対応した水処理薬品で、塗装生産性の向上や環境負荷の低減など、自動車工場における課題解決に取り組んでいます。



このニーズに応えたクリタの薬品は、国内で約3割のシェアを誇っており、国内の多くの自動車メーカーに納入されています。また、海外においても中国やタイをはじめ、ブラジル・インドネシアなどでもシェアを伸ばしています。

一般的に、塗装ブースは同じ自動車メーカーの工場でも、設備の規

模・形式がまちまちであるため、設備の特徴とお客様ニーズによって、水処理薬品に求められる性質は大きく異なります。このようなお客様のさまざまなご要望に対し、当社は、これまで培ってきた技術・経験を活かしたラインナップに富む水処理薬品を駆使しながら最適な提案を行っています。

水処理薬品+センシング技術 で新たなお客様を獲得

従来、循環水に注入する水処理薬品の種類やその量は、処理後の水質を監視しながら監理者の判断によって調整する必要がありました。

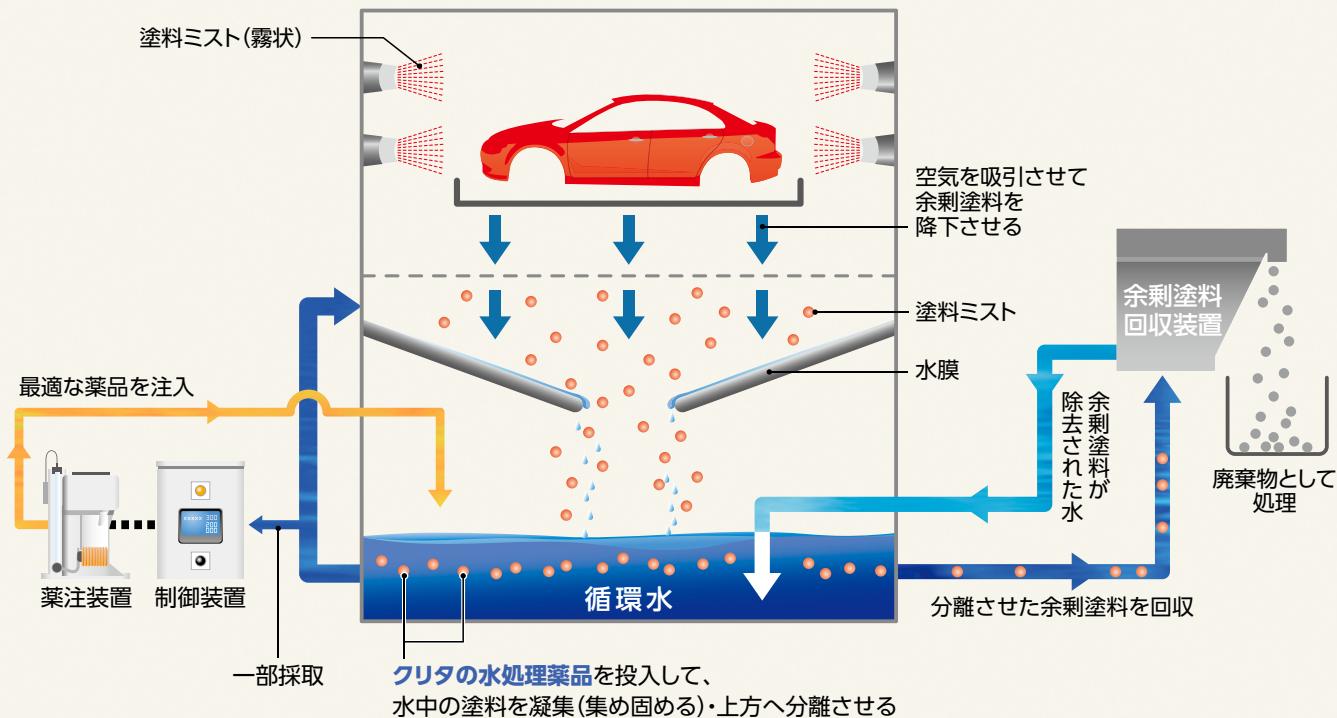
クリタはこうした従来のやり方

から脱却し、お客様のニーズにマッチした水処理薬品に加えて、センシング技術によって薬品の注入を自動制御し、現場管理の省力化や、処理効果を安定化する技術の適用を始めました。この技術はすでに国内外の自動車工場における塗装ブースで導入が始まり、循環水の

水質の安定化による生産性の向上と環境負荷の低減につながっています。

クリタは、今後も自動車工場におけるさまざまな課題解決に取り組み、お客様満足度の向上に努めていきます。

塗装ブース内での水処理



クリタグループの国内・海外での事業活動や社会貢献活動の一部をまとめました。

スポーツ活動

ラグビー部 創部50周年

栗田工業ラグビー部は2014年で創部50周年を迎えました。この節目にあたり、5月24日、東京・秩父宮ラグビー場で記念試合（対・東京ガス（株）ラグビー部様）を開催しました。創部以来、半世紀にわ



たり培ったチームワーク精神は、クリタグループの財産として継承されています。

新商品・リリース

「K-ecoメンテナンスサービス」を本格展開

栗田工業は、水処理設備の新たな管理手法「K-ecoメンテナンスサービス」の本格展開を開始しました。精密な水質分析に加え、オンラインで運転データを常時モニタリングすることにより、最適なメンテナンスを実現するとともに、コスト削減にも寄与していきます。

新商品・リリース

水処理で培った包接技術[※]を活かし、エネルギー分野の事業を強化

栗田工業は、包接技術の応用でリチウムイオン電池の安全性を高める新素材「イプシガード[®]KC」を開発しました。炭酸ガスの吸収と水分包接の効果により電池の内圧・温度上昇を抑え、発熱や破裂、発火リスクを低減します。



※包接技術：分子の集合体、または空孔を持つ分子の中に、ほかの分子が組み込まれ、特定の結晶構造を形成する包接化合物をつくる技術。



新商品・リリース

多機能ポリマー素材「ドリームポリマー[®]」を開発

栗田工業は、従来のスケール分散効果に加え、スケール除去効果を併せ



持つ多機能ポリマー素材「ドリームポリマー[®]」を開発しました。高効率パイラの性能維持や安全運転を実現し、省エネルギーに貢献します。

イベント

「シンガポール国際水週間2014 水エキスポ」に初出展

6月2～4日、水処理関連で世界最大規模の展示会「シンガポール国際水週間」の「水エキスポ」に初出展しました。逆浸透（RO）膜処理薬品に興味



を示す来場者が多く、当社独自の技術力が高く評価されました。

IR

欧州・北米で海外ロードショー

栗田工業の中井社長は、7月に欧州各地、9月に米国・カナダの機関投資家を訪問し、海外の株主との長期安定的な関係づくりと新規株主の開拓を目的



としたミーティングを行いました。

CSR

「人権啓発研修」を実施

社員一人ひとりの人権尊重への理解を深める目的で、1992年から毎年行っている人権啓発研修が、10月から12月まで全国の事業所で70回以上にわたり実施されました。さまざまな事例を元に、活発な意見交換が行われました。



新商品・リリース

「標準型排水処理装置」の販売を開始

栗田工業は、市場における低コストの排水処理装置へのニーズに応えるべく、「標準型排水処理装置」を開発、商品化しました。各構成機器が標準ユニット化されたことにより、当社の技術の優位性を維持しながら、工期短縮とコストダウンを実現します。



IR

自己株式取得を決定

1月30日、栗田工業は経営環境に応じた資本政策を実行し、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を決定しました。2月9日から4月30日にかけて、取得した株式の総数は296万株、取得価額の総額は86億円となりました。

2015年3月期
第2四半期決算発表

中間配当金
支払い開始

2015年

2015年3月期
第3四半期決算発表

10月 11月 12月 1月 2 3

海外展開

欧州における水処理薬品事業などの買収に係わる契約を締結

10月27日、栗田工業はドイツ・BK Giulini GmbHを含むICLの水処理薬品・紙プロセス薬品・アルミナ化合物の3つの事業を買収する契約を締結しました。
(買収は2015年1月に完了。P.8「世界に広がるクリタ」をご参照)

CSR

環境改善活動推進会議を開催

11月25日、国内クリタグループは環境改善活動推進会議を開催しました。2015年3月期上期の活動実績の報告後、「LED照明の導入」「排出物の有価物化」「原単位管理の最適化」について討議を行い、意見交換がなされました。



海外展開

韓国の大手半導体メーカーより、超純水供給事業を受注

クリタグループは、韓国大手半導体メーカーのSK Hynix Inc.より、超純水供給事業を受注しました。技術・ノウハウ、運転管理やメンテナンスを含む総合力とアフターフォロー体制が評価され、海外の現地資本企業を対象とする初の案件となりました。

会社概要 (2015年3月31日現在)

商号	栗田工業株式会社 (Kurita Water Industries Ltd.)
本社所在地	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
設立年月日	1949年7月13日
資本金	134億5,075万円
従業員数	1,527名 (連結 5,222名)
ホームページアドレス	http://www.kurita.co.jp/

取締役および監査役 (2015年6月26日現在)

代表取締役社長	中井 稔之
代表取締役専務	梶井 馨
常務取締役	飯岡 光一
常務取締役	伊藤 潔
取締役	名村 生人
取締役	黒川 洋一
取締役	兒玉 利隆
取締役	山田 義夫
取締役	門田 道也
取締役	中村 清次
取締役	森脇 亞人
監査役	葛生 知明
監査役	林 史郎
監査役 (非常勤)	宇多 民夫

(注) 1. 取締役のうち、中村清次および森脇亞人は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役のうち、葛生知明および宇多民夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

グループネットワーク

国内	当社および子会社28社の合計29社で構成されており、全国を網羅する販売・サービス網により、水処理に関する商品・技術・サービスを幅広く提供しています。
海外	子会社20社および関連会社2社の合計22社で構成されており、グローバル事業の拡大に向けて世界各地で事業を展開しています。

本株主通信に関するお問い合わせ先 経営企画室 企画部 IR課
TEL. 03-6743-5007
<http://ir.kurita.co.jp/>

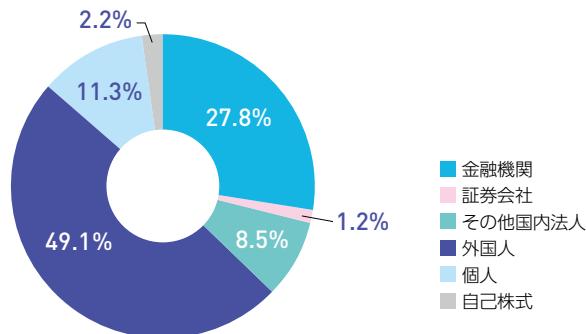
株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数 531,000,000株
発行済株式の総数 119,164,594株
株主数 27,247名

大株主 (2015年3月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本生命保険 (相)	5,979,883	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	5,147,300	4.31
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	2,985,700	2.50
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT	2,718,581	2.28
栗田工業 (株)	2,626,561	2.20
東京海上日動火災保険 (株)	2,155,826	1.80
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	2,135,700	1.79
(株)三菱東京UFJ銀行	2,056,131	1.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,939,600	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口9)	1,731,200	1.45

所有者別株式分布状況 (2015年3月31日現在)



株主優待制度拡充のお知らせ

100株以上ご所有の株主の皆様に向けて、ご所有の株式数に応じた「株主優待制度」を実施しておりますが、このたび、2015年度の株主優待より同制度を拡充いたしました。

Q1

株主優待制度を拡充した目的について教えてください。

A

株主優待制度の導入10年を迎え、株主の皆様の日頃のご支援に、より一層お応えするとともに、当社株式へ投資いただく魅力を高め、株主様に当社株式をより多く、より長期にわたり保有していただくことを目的としています。

Q2

優待品は何ですか？

A

当社グループのクリタック（株）が販売するミネライズウォーター「水のクリタのうまい水」を贈呈いたします。

※「水のクリタのうまい水」1セットの内容は、「ミネラル100」1.5ℓ×6パック、「ミネラル200」1.5ℓ×6パックです。



水のクリタのうまい水



Q3

どのように拡充されたのですか？

A

まず、「株主優待制度」について、ご所有数によってお送りするセット数を変更いたしました。

ご所有株式数	100株以上～1,000株未満	1,000株以上～5,000株未満	5,000株以上
贈呈セット数	1セット	3セット	6セット

対象株主様：毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録され、当社株式を100株以上ご所有の株主様

さらに、今年度より「長期保有優遇制度」を新設いたしました。

保有条件	3年以上継続して1,000株以上～5,000株未満を保有の場合	3年以上継続して5,000株以上を保有の場合
贈呈セット数	1セット	2セット

対象株主様：毎年9月30日現在において、同一の株主番号で3年以上継続して記録され、当社株式を1,000株以上ご所有の株主様

なお、「株主優待制度」および「長期保有優遇制度」両方の対象株主様につきましては、両制度の優待品を贈呈いたします。

お申し込み方法・ご優待品お届けの流れ



▶株主優待制度の対象となる株主様

毎年1回、6月初旬にお申し込みハガキをお送りいたします。

▶長期保有優遇制度の対象となる株主様

毎年1回、11月下旬に中間配当金のお知らせ書類と合わせてお申し込みハガキをお送りいたします。



▶ 12月31日までにお申し込みハガキをご投函ください。

▶ 5月31日までにお申し込みハガキをご投函ください。



お申し込みハガキに記入されたご住所へ「水のクリタのうまい水」をお届けいたします。

株主インフォメーション

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	6月	事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
利益配当金受領株主確定日	3月31日	単元株式数	100株
中間配当金受領株主確定日 (中間配当を行う場合)	9月30日	公告方法	電子公告による
基準日	3月31日 (そのほか臨時に必要があるときに あらかじめ公告いたします。)	証券コード	6370

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社の口座に当社株式が記録されている株主様

▶ お取引先の証券会社へお問い合わせください。

特別口座に当社株式が記録されている株主様

▶ 当社特別口座管理機関の三井住友信託銀行へお問い合わせください。

未払配当金の支払
について

▶ まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに三井住友信託銀行にお問い合わせください。

配当金計算書
について

▶ 「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告の添付資料としてご使用いただけます。

- ◆ 株数数比例配分方式をご選択いただいている株主様
源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。
確定申告の添付資料につきましては、お取引先の証券会社にご確認ください。
- ◆ 「配当金額領収証」にて配当金をお受取りの株主様
配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

代表電話 フリーダイヤル

0120-782-031 (受付時間：平日9:00～17:00)



この冊子は、適切に管理された森林由来のFSC®認証紙に、植物油インキを使用して印刷しています。